

出生

幼児期・学齢期

成人

高齢期

予防・普及啓発

母子感染のリスク評価、先天性感染の新たな診断・予防法に係る開発研究(R4～R6 AMED研究)【こども家庭庁成育局】

母子健康手帳等を通じた新生児聴覚検査の受診の促進等【こども家庭庁成育局】

ムンプス等感染症による難聴の発症予防【厚生労働省感染症対策部】

厚生労働省HPにおける難聴に関する「特設ページ」等を活用した普及啓発の推進【厚生労働省障害保健福祉部ほか関係部局、関係府省庁】

突発性難聴の早期受診、ヘッドホン難聴の予防に関する普及啓発【厚生労働省健康・生活衛生局】

騒音を発する労働現場における難聴の予防【厚生労働省安全衛生部】
○ 騒音障害防止のためのガイドライン改訂(R5.4)
○ ガイドラインに基づく対策(音源対策等)の周知用パンフレットの配布

加齢性難聴の普及啓発【厚生労働省老健局】

検診・早期発見

新生児聴覚検査体制の整備、1歳6か月児、3歳児健康診査【こども家庭庁成育局】

学校における健康診断【文部科学省】

新生児聴覚検査から療育への連携、難聴児の早期発見・早期療育の推進【こども家庭庁支援局、成育局、文部科学省】

職域における定期健診等【厚生労働省安全衛生部】

- 労働安全衛生法に基づき事業者が常時使用する労働者に対して実施する健康診断
- 上記健康診断の結果を踏まえた再検査又は精密検査の勧奨等
- 難聴リスクの高い騒音業務に常時従事する労働者について、「騒音障害防止のためのガイドライン」に基づく健康診断の受診及びその結果に基づく措置の勧奨

難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携【厚生労働省老健局】

- 手引きの作成・周知

早期治療・療育

難聴児への支援体制の構築【こども家庭庁支援局】
○ 中核機能を果たす体制の確保

合併症として難聴を併発しうる先天性サイトメガロウイルス感染症に関する保険診療による自己負担分に対する小児慢性特定疾病医療費助成制度による支援【厚生労働省健康・生活衛生局】

症候性先天性サイトメガロウイルス感染症を対象としたバルガンシクロビル治療の開発研究(H31～R5AMED研究)【こども家庭庁成育局】

「軽度・中等度難聴の診療の手引き」作成(R7厚労科研)【厚生労働省障害保健福祉部】

補聴

支援人材の育成

- 補聴器適合判定医師研修会の実施【厚生労働省障害保健福祉部】
- 補聴器販売者の技能向上研修事業の実施【厚生労働省医政局】

補聴器の質の向上

- 機器の開発【厚生労働省医政局・医薬局】

補聴器の適正な利用に関する普及啓発

- 消費者庁のホームページ上でリーフレットを周知、装着前の医療機関の受診勧奨【厚生労働省障害保健福祉部、医政局、消費者庁】

高齢難聴者に関する調査研究【厚生労働省老健局】

- 自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究(R2)
- 高齢者に対する補聴器のフィッティングに関する調査研究(R2)

実態把握

新生児聴覚検査の実施状況等の把握【こども家庭庁成育局】

実態把握に関する調査

- 生活のしづらさ等に関する調査【厚生労働省障害保健福祉部】
- 国民生活基礎調査【厚生労働省政策統括官付参事官付世帯統計室】
- 新たな支援機器開発領域の開拓及び活性化のための実態調査(R5)【厚生労働省障害保健福祉部】

高齢難聴者に関する調査研究【厚生労働省老健局】

- 聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究

意見交換事項

- (1) 予防・普及啓発
 - 難聴に関する普及啓発の強化
 - 難聴が認知症のリスクであるとの指摘への対応
- (2) 検診・早期発見
 - 労働安全衛生法に基づく定期健診の対象とならない者に対する取組
 - 新生児聴覚検査から療育につながるまでのロードマップ
- (3) 早期治療・療育
 - 「軽度・中等度難聴の診療の手引き」
 - 医療DX推進における3文書6情報の対象拡大